

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月5日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社広島銀行

【英訳名】 The Hiroshima Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 角 廣 勲

【本店の所在の場所】 広島市中区紙屋町一丁目3番8号

【電話番号】 広島(082)247局5151番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 吉野 勇治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
株式会社広島銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273局0585番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 山下 晴基

【縦覧に供する場所】 株式会社広島銀行松山支店
(松山市南堀端町6番地5)

株式会社広島銀行岡山支店
(岡山市磨屋町1番3号)

株式会社広島銀行東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)

株式会社広島銀行大阪支店
(大阪市中央区北浜三丁目2番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度第 3 四半期連結 累計期間	平成20年度第 3 四半期連結 会計期間	平成19年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	115,988	37,988	185,291
うち信託報酬	百万円	116	39	145
経常利益	百万円	8,977	4,647	37,606
四半期純利益	百万円	4,802	3,708	
当期純利益	百万円			21,679
純資産額	百万円		274,588	291,867
総資産額	百万円		6,284,804	6,077,011
1株当たり純資産額	円		395.11	419.37
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.71	5.99	
1株当たり当期純利益 金額	円			34.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%		3.8	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	258,346		202,881
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	258,220		302,086
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,890		8,613
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円		185,249	183,289
従業員数	人		3,427	3,003
信託財産額	百万円		44,515	33,670

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

3. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「（1）第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純利益金額等」に記載しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,427 [1,282]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、連結会社以外への出向者 205人を除く就業人員であり、嘱託及び従業員換算後の臨時従業員 1,278人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,180 [1,161]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、出向者 278人を除く就業人員であり、嘱託及び従業員換算後の臨時従業員 1,158人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

平成20年度第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、379億88百万円となりました。一方、経常費用は、333億40百万円となりました。この結果、経常利益は、46億47百万円、四半期純利益は、37億8百万円となりました。

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加したことを主因に前連結会計年度末比 699億円増加し、4兆4,065億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比 1,338億円増加し、5兆4,430億円となりました。有価証券は、国債の増加を主因に前連結会計年度末比 2,127億円増加し、1兆3,936億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、22,322百万円となりました。

役務取引等収支は、3,145百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	22,065	257		22,322
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	28,045	372	372	28,045
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	5,979	114	372	5,722
信託報酬	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	39			39
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	3,543	14	382	3,145
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	5,796	1	400	5,397
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,253	16	17	2,252
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	389			389
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	389			389
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	559	0		559
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	3,471	0		3,471
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	4,031			4,031

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、5,397百万円となりました。

役務取引等費用は、2,252百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	5,796	1	400	5,397
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,016			1,016
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,106			2,106
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	0			0
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	31			31
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	131			131
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	13			13
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	128		16	112
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,253	16	17	2,252
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	684			684

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、389百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	389			389
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	34			34
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	355			355
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	5,266,317	6	1,097	5,265,227
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,803,162		1,090	2,802,071
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,294,437			2,294,437
うちその他	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	168,717	6	6	168,717
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	177,993		130	177,863
総合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	5,444,311	6	1,227	5,443,090

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,394,517	100.00
製造業	798,892	18.18
農業	2,676	0.06
林業	339	0.01
漁業	775	0.02
鉱業	743	0.02
建設業	182,575	4.15
電気・ガス・熱供給・水道業	52,768	1.20
情報通信業	29,253	0.67
運輸業	206,767	4.70
卸売業	297,186	6.76
小売業	251,841	5.73
金融・保険業	303,244	6.90
不動産業	538,264	12.25
各種サービス業	486,029	11.06
地方公共団体	192,337	4.38
その他	1,050,820	23.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,000	100.00
政府等		
金融機関	3,000	25.00
その他	9,000	75.00
合計	4,406,517	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	43,528	97.78	32,669	97.03
有形固定資産	903	2.03	903	2.68
銀行勘定貸	83	0.19	98	0.29
現金預け金	0	0.00	0	0.00
合計	44,515	100.00	33,670	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	43,511	97.74	32,681	97.06
包括信託	1,003	2.26	989	2.94
合計	44,515	100.00	33,670	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,693億円、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,925億円、財務活動によるキャッシュ・フローが 27億円となりましたことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は 1,852億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

金融機関経営を取り巻く環境は、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱が、世界同時株安や急激な信用収縮といった金融面への影響だけでなく、世界規模での実体経済の急激な悪化を引き起こすなど、まさに百年に一度という未曾有の混乱の中にあるといえます。

当行の平成20年度第3四半期の業績は、こうした金融市場の混乱や地域経済の悪化によるお取引先企業の業況不振の影響を受け、コア業務純益、四半期純利益とも、前年同期の実績を下回る結果となりました。

今後も景気悪化懸念が一層強まると予想されますが、当行は、「日本一お客様を大切にする、中四国1のハイクオリティバンクを目指そう」というスローガンのもと、中小企業への円滑な資金供給機能を積極的に発揮することに加え、幅広くお客さまのニーズに対応した最高品質の価値ある金融サービスを的確かつスピーディに提供してまいりたいと考えております。

また、コンプライアンスを引き続き経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となってさらなる態勢強化に努めるとともに、金融犯罪の未然防止、説明義務の徹底など、お客さま保護への取組みを、さらに強化してまいります。

加えて、当行は平成20年11月29日に、創業130周年を迎えました。

地域のお客さまに対する感謝の気持ちを新たに、地域社会の一員として、本業を通じた地域経済への貢献を主軸とする中で、環境保全や社会貢献といったCSR活動にも積極的に取り組み、地域社会との強い信頼関係で結ばれ、まっ先に相談される「ファースト・コール・バンク」となりますよう着実に歩みを進めてまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		廿日市支店	廿日市市 新宮	店舗		1,114.31	平成20年11月
		祇園支店	広島市 安佐南区	店舗	868.40	790.72	平成20年12月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	625,266,342	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	625,266,342	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		625,266		54,573,789		30,634,730

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,245,000 (相互保有株式) 普通株式 3,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 617,042,000	617,042	
単元未満株式	普通株式 3,976,342		同上
発行済株式総数	625,266,342		
総株主の議決権		617,042	

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、16千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が、16個含まれております。
2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 515株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	4,245,000		4,245,000	0.67
(相互保有株式) ひろぎんウツミ屋証券 株式会社(注)	広島市中区立町2番30号	3,000		3,000	0.00
計		4,248,000		4,248,000	0.67

(注) 顧客の一般信用取引に係る本担保株券であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	577	580	545	485	470	449	394	393	392
最低(円)	476	503	460	426	382	370	284	302	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、「2 その他」に記載しております。
3. 当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	188,697	183,704
コールローン及び買入手形	21,904	117,813
買入金銭債権	26,425	30,686
特定取引資産	53,599	38,696
金銭の信託	1,201	1,181
有価証券	2, 4 1,393,615	2, 4 1,180,834
貸出金	1 4,406,517	1 4,336,594
外国為替	4,809	3,590
その他資産	2 37,802	2 45,231
有形固定資産	3 83,969	3 82,971
無形固定資産	8,721	9,434
繰延税金資産	54,950	39,481
支払承諾見返	4 46,146	4 51,325
貸倒引当金	43,555	44,535
資産の部合計	6,284,804	6,077,011
負債の部		
預金	5,265,227	5,174,435
譲渡性預金	177,863	134,763
コールマネー及び売渡手形	27,309	22,843
債券貸借取引受入担保金	12,806	38,728
特定取引負債	50,287	34,798
借入金	232,474	65,339
外国為替	125	255
社債	147,000	177,000
信託勘定借	83	98
その他負債	30,599	65,371
役員賞与引当金	-	48
退職給付引当金	88	82
役員退職慰労引当金	848	746
預金払戻損失引当金	767	767
ポイント制度引当金	133	84
再評価に係る繰延税金負債	18,454	18,454
支払承諾	4 46,146	4 51,325
負債の部合計	6,010,216	5,785,143

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,646
利益剰余金	157,702	157,311
自己株式	3,004	671
株主資本合計	239,906	241,861
その他有価証券評価差額金	17,992	3,268
繰延ヘッジ損益	1,778	893
土地再評価差額金	24,041	23,995
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	4,270	19,833
少数株主持分	30,412	30,172
純資産の部合計	274,588	291,867
負債及び純資産の部合計	6,284,804	6,077,011

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	115,988
資金運用収益	85,696
(うち貸出金利息)	67,096
(うち有価証券利息配当金)	16,907
信託報酬	116
役務取引等収益	18,343
特定取引収益	970
その他業務収益	7,177
その他経常収益	3,683
経常費用	107,011
資金調達費用	18,180
(うち預金利息)	11,667
役務取引等費用	6,749
その他業務費用	11,837
営業経費	47,066
その他経常費用	23,177
経常利益	8,977
特別利益	17
固定資産処分益	8
償却債権取立益	9
特別損失	293
固定資産処分損	198
減損損失	92
その他の特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	8,701
法人税、住民税及び事業税	7,806
法人税等調整額	4,625
法人税等合計	3,181
少数株主利益	717
四半期純利益	4,802

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,701
減価償却費	3,352
減損損失	92
持分法による投資損益（は益）	298
貸倒引当金の増減（）	980
役員賞与引当金の増減額（は減少）	48
退職給付引当金の増減額（は減少）	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	102
ポイント制度引当金の増減額（は減少）	49
資金運用収益	85,696
資金調達費用	18,180
有価証券関係損益（）	157
金銭の信託の運用損益（は運用益）	6
固定資産処分損益（は益）	190
特定取引資産の純増（）減	14,902
特定取引負債の純増減（）	15,488
貸出金の純増（）減	69,923
預金の純増減（）	90,791
譲渡性預金の純増減（）	43,099
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	148,134
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	3,032
コールローン等の純増（）減	100,170
コールマネー等の純増減（）	4,465
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	25,921
外国為替（資産）の純増（）減	1,219
外国為替（負債）の純増減（）	129
普通社債発行及び償還による増減（）	20,000
資金運用による収入	86,728
資金調達による支出	17,030
その他	3,932
小計	277,186
法人税等の支払額	18,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,346

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,163,424
有価証券の売却による収入	858,431
有価証券の償還による収入	50,589
金銭の信託の増加による支出	13
金銭の信託の減少による収入	0
有形固定資産の取得による支出	2,597
無形固定資産の取得による支出	1,293
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の売却による収入	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	23,000
劣後特約付借入金返済による支出	4,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	4,262
少数株主への配当金の支払額	478
自己株式の取得による支出	2,438
自己株式の売却による収入	85
リース債務の返済による支出	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,960
現金及び現金同等物の期首残高	183,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,249

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産が120百万円、「其他負債」中のリース債務が120百万円増加しております。また、これによる当第3四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は14,287百万円増加、「繰延税金資産」は5,857百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,429百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>10,729百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>95,292百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>11,583百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>449,984百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 38,803百万円</p> <p>4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、42,478百万円であります。</p>	破綻先債権額	10,729百万円	延滞債権額	95,292百万円	3ヵ月以上延滞債権額	5,100百万円	貸出条件緩和債権額	11,583百万円	有価証券	449,984百万円	その他資産	11百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>79,095百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>4,992百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>21,840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>286,651百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 37,693百万円</p> <p>4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、44,321百万円であります。</p>	破綻先債権額	3,797百万円	延滞債権額	79,095百万円	3ヵ月以上延滞債権額	4,992百万円	貸出条件緩和債権額	21,840百万円	有価証券	286,651百万円	その他資産	11百万円
破綻先債権額	10,729百万円																								
延滞債権額	95,292百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	5,100百万円																								
貸出条件緩和債権額	11,583百万円																								
有価証券	449,984百万円																								
その他資産	11百万円																								
破綻先債権額	3,797百万円																								
延滞債権額	79,095百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	4,992百万円																								
貸出条件緩和債権額	21,840百万円																								
有価証券	286,651百万円																								
その他資産	11百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却 12,855百万円、貸倒引当金繰入額 5,987百万円及び株式等売却損 2,188百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>188,697百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>185,249百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	188,697百万円	外貨預け金	2,500百万円	その他預け金	947百万円	現金及び現金同等物	185,249百万円
現金預け金勘定	188,697百万円							
外貨預け金	2,500百万円							
その他預け金	947百万円							
現金及び現金同等物	185,249百万円							

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		625,266
合計		625,266
自己株式		
普通株式		7,280
合計		7,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,184	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	2,173	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,654
連結経常収益	115,988
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	10.91

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものについては、該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	113,540	114,564	1,023
債券	980,365	989,020	8,654
国債	817,426	826,569	9,142
地方債	83,205	84,212	1,007
社債	79,733	78,238	1,495
その他	307,999	267,801	40,197
合計	1,401,905	1,371,386	30,519

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、6,197百万円(うち、株式 750百万円、債券 5,447百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」については、当第3四半期連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は14,287百万円増加、「繰延税金資産」は5,857百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
満期保有目的 の金銭の信託	1,129	1,129	

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	72	72	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成20年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	406,427	1,113	1,113
	金利オプション			
	その他	168,168	0	510
	合計		1,113	1,623

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いておりません。

(2) 通貨関連取引(平成20年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	2,710,134	8,185	8,185
	為替予約	36,971	185	185
	通貨オプション	5,093	0	9
	その他			
	合計		7,999	8,009

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年12月31日)

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年12月31日)

債券関連取引につきましては、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年12月31日)

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,528	1,046	1,046
	その他	12,000	405	405
	合計		641	641

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	395.11	419.37

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	274,588	291,867
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	30,412	30,172
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	30,412	30,172
普通株式に係る四半期会 計期間末(年度末)の純 資産額	百万円	244,176	261,694
1株当たり純資産額の算 定に用いられた四半期会 計期間末(年度末)の普 通株式の数	千株	617,985	624,008

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	4,802
普通株主に 帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	4,802
普通株式の 期中平均株式数	千株	622,252

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	37,988
資金運用収益	28,045
(うち貸出金利息)	22,418
(うち有価証券利息配当金)	5,241
信託報酬	39
役務取引等収益	5,397
特定取引収益	389
その他業務収益	3,471
その他経常収益	645
経常費用	33,340
資金調達費用	5,722
(うち預金利息)	3,671
役務取引等費用	2,252
その他業務費用	4,031
営業経費	15,554
その他経常費用	¹ 5,781
経常利益	4,647
特別利益	1,872
特別損失	234
税金等調整前四半期純利益	6,285
法人税、住民税及び事業税	2,344
法人税等調整額	6
法人税等合計	2,337
少数株主利益	239
四半期純利益	3,708

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

1. その他経常費用には、貸出金償却 4,117百万円及び株式等売却損 795百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	4,127
連結経常収益	37,988
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	10.87

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	3,708
普通株主に 帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	3,708
普通株式の 期中平均株式数	千株	618,968

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。